

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 インフォコム株式会社

【英訳名】 INFOCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 教博

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番2号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番2号

【電話番号】 03(6866)3160

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 田中 新也

【縦覧に供する場所】 インフォコム株式会社 関西事業所
(大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	47,481	50,388	64,586
経常利益 (百万円)	7,176	5,905	10,196
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,884	1,868	6,912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,926	2,162	5,666
純資産額 (百万円)	42,810	43,728	44,579
総資産額 (百万円)	54,719	57,088	57,531
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	89.17	34.11	126.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	88.78	33.96	125.65
自己資本比率 (%)	77.7	75.9	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,442	6,107	7,148
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,263	884	3,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,199	3,062	2,217
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,945	33,888	31,700

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.27	2.93

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは中期経営計画（2020年4月～2023年3月）の基本方針である[成長の追求]と[成長を支える経営基盤の継続的強化]のもと、電子コミックとヘルスケアを重点事業として継続成長、サービス化の推進、共創の積極的推進（M&A、海外展開）等の施策に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高50,388百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益5,817百万円（同17.8%減）、経常利益5,905百万円（同17.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期会計期間に計上した連結子会社の㈱メディカルクリエイトに関するのれんの減損損失638百万円に加え、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・拡大を目的に保有している株式の投資有価証券評価損1,215百万円を特別損失に計上したこと等により1,868百万円（同61.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

a. ネットビジネス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、売上高は33,602百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業利益は4,381百万円（同28.1%減）となりました。

電子コミック配信サービスでは、コンテンツ拡充やマーケティング強化の取り組みが奏功していることに加え、複数のオリジナルコンテンツがヒットしたこと等により増収となりました。また、四半期別売上高も第2四半期会計期間に引き続き過去最高を更新しました。営業利益は、マーケティング強化による費用の増加により減益となりました。

なお、同サービスではユーザーの利便性を高めるため、12月から従来の月額課金サービスに加えて、従量制課金サービスを開始しました。

b. ITサービス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、売上高は16,785百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は1,436百万円（同47.3%増）となりました。

企業向けが好調に推移した一方で、病院向けはコロナ禍やハードウェアの納入遅延による期ずれ等の影響を受けました。営業利益は、増収に加えてコスト抑制により増益となりました。

財政状態

総資産は、現金及び預金が増加する一方で、売上債権及びのれんの減少等により前連結会計年度末と比較して443百万円減少し、57,088百万円となりました。負債は、賞与引当金及び未払法人税等が減少する一方で、支払債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して407百万円増加し、13,359百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加する一方で、配当金の支払により減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して850百万円減少し、43,728百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.8%から75.9%となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,400,000
計	230,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,600,000	57,600,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	57,600,000	57,600,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	57,600,000	-	1,590	-	1,442

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,813,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,773,900	547,739	-
単元未満株式	普通株式 13,000	-	-
発行済株式総数	57,600,000	-	-
総株主の議決権	-	547,739	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式800株(議決権8個)を含みます。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム(株)	東京都港区赤坂 9丁目7番2号	2,813,100	-	2,813,100	4.88
計	-	2,813,100	-	2,813,100	4.88

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,811,962株となっています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,700	33,888
受取手形、売掛金及び契約資産	10,914	1 9,622
棚卸資産	86	260
その他	2,472	2,268
貸倒引当金	7	3
流動資産合計	45,166	46,036
固定資産		
有形固定資産	1,259	1,142
無形固定資産		
ソフトウェア	1,894	2,147
のれん	1,169	434
その他	34	33
無形固定資産合計	3,097	2,615
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,008	7,295
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	8,007	7,294
固定資産合計	12,364	11,052
資産合計	57,531	57,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,377	5,039
未払法人税等	1,298	660
賞与引当金	1,336	542
その他の引当金	23	27
その他	5,396	6,584
流動負債合計	12,432	12,854
固定負債		
退職給付に係る負債	48	65
その他の引当金	52	52
その他	418	386
固定負債合計	519	504
負債合計	12,951	13,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,480	1,484
利益剰余金	41,402	40,257
自己株式	792	790
株主資本合計	43,680	42,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	548
為替換算調整勘定	6	260
その他の包括利益累計額合計	505	809
新株予約権	220	215
非支配株主持分	173	162
純資産合計	44,579	43,728
負債純資産合計	57,531	57,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	47,481	50,388
売上原価	24,570	26,766
売上総利益	22,911	23,621
販売費及び一般管理費	15,838	17,804
営業利益	7,073	5,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	90	118
持分法による投資利益	11	-
パートナーシップ利益	3	-
その他	3	6
営業外収益合計	109	124
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	2	2
パートナーシップ損失	-	32
株式報酬費用消滅損	3	-
その他	0	0
営業外費用合計	6	36
経常利益	7,176	5,905
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	-	728
固定資産除却損	10	2
投資有価証券評価損	44	1,368
関係会社株式売却損	46	-
その他	-	1
特別損失合計	101	2,100
税金等調整前四半期純利益	7,075	3,804
法人税等	2,258	1,946
四半期純利益	4,817	1,858
非支配株主に帰属する四半期純損失()	66	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,884	1,868

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,817	1,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	979	36
為替換算調整勘定	88	266
その他の包括利益合計	891	303
四半期包括利益	3,926	2,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,992	2,172
非支配株主に係る四半期包括利益	66	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,075	3,804
減価償却費	1,059	710
株式報酬費用	27	26
減損損失	-	728
のれん償却額	-	96
引当金の増減額(は減少)	875	777
受取利息及び受取配当金	90	118
支払利息	0	1
投資有価証券評価損益(は益)	44	1,368
関係会社株式売却損益(は益)	46	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	3,168	1,295
棚卸資産の増減額(は増加)	154	174
仕入債務の増減額(は減少)	801	662
未払金の増減額(は減少)	60	654
その他	450	585
小計	8,988	8,864
利息及び配当金の受取額	93	113
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	4,639	3,093
法人税等の還付額	-	225
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,442	6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	702	129
無形固定資産の取得による支出	679	796
投資有価証券の取得による支出	430	590
差入保証金の回収による収入	2	771
関係会社株式の売却による収入	150	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	603	-
その他	0	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,263	884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	35	18
配当金の支払額	2,190	3,013
その他	26	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,199	3,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10	2,187
現金及び現金同等物の期首残高	29,956	31,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,945	1 33,888

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,478	27.0	2021年3月31日	2021年6月17日
2021年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	712	13.0	2021年9月30日	2021年11月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,026	37.0	2022年3月31日	2022年6月16日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	986	18.0	2022年9月30日	2022年11月30日

(注) 2022年6月14日定時株主総会決議による1株当たり配当額には記念配当10円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ネットビジネス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	30,867	16,614	47,481	-	47,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	148	148	148	-
計	30,868	16,762	47,630	148	47,481
セグメント利益	6,091	975	7,066	6	7,073

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ネットビジネス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	33,602	16,785	50,388	-	50,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	159	159	159	-
計	33,603	16,944	50,547	159	50,388
セグメント利益	4,381	1,436	5,817	0	5,817

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITサービス・セグメント」において、のれんの減損損失を計上しています。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては638百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ネットビジネス	ITサービス	
サービス	30,867	2,365	33,232
ストック	-	8,072	8,072
フロー	-	6,176	6,176
顧客との契約から生じる収益	30,867	16,614	47,481
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	30,867	16,614	47,481

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ネットビジネス	ITサービス	
サービス	33,602	2,394	35,996
ストック	-	8,230	8,230
フロー	-	6,160	6,160
顧客との契約から生じる収益	33,602	16,785	50,388
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	33,602	16,785	50,388

	主な内容
サービス	中期経営計画に基づくサービス化に係る売上 ・スマートフォンや携帯電話向けの電子コミック配信サービス等 ・情報技術を活用した各種サービス等
ストック	継続的に役務を提供する性質の売上 ・情報システムの運用・管理・保守サービス等
フロー	請負契約等に基づき計上される性質の売上 ・情報システムの企画・開発・製品等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	89円17銭	34円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,884	1,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,884	1,868
普通株式の期中平均株式数(株)	54,773,047	54,784,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	88円78銭	33円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	243,383	232,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 986百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 18円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。